

令和 7 年第 1 回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和 7 年 2 月 1 9 日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	足立区地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例	(先議) 地下鉄サリン事件風化防止のための 啓発に係る条例制定
	2	足立区の一般職の任期付職員の採用に関する条例の 一部を改正する条例	特定任期付職員の採用制度導入に伴 う規定整備
	3	足立区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 の一部を改正する条例	「子の看護のための休暇」の取得要 件の拡大 外
	4	足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条 例	一般職の職員の給与に関する法律の 改正に伴う規定整備 外
	5	東湊江小学校改築電気設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和 7 年 1 月 2 4 日 金額 6 7 1, 0 0 0, 0 0 0 円
	6	東湊江小学校改築給排水衛生設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和 7 年 1 月 2 4 日 金額 5 6 6, 5 0 0, 0 0 0 円
	7	東湊江小学校改築空調設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和 7 年 1 月 2 7 日 金額 4 7 0, 5 8 0, 0 0 0 円
	8	六月中学校全体保全計画にかかる内装改修その他工 事（二期）請負契約	(先議) 仮契約日 令和 7 年 2 月 1 3 日 金額 2 5 1, 9 0 0, 0 0 0 円
	9	(仮称) 第三上沼田保育園新築工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和 7 年 2 月 1 3 日 金額 8 2 3, 7 9 0, 0 0 0 円
	1 0	指導書の購入について	(先議) 仮契約日 令和 7 年 1 月 3 0 日 金額 9 6, 1 4 3, 8 5 0 円
	1 1	熱中症対策用テント一式の購入について	(先議) 仮契約日 令和 7 年 2 月 1 2 日 金額 1 2 6, 1 6 7, 9 1 0 円
	1 2	災害用備蓄包括管理事業について	(先議) 仮契約日 令和 7 年 2 月 3 日 金額 3 6 6, 8 9 3, 8 3 8 円

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1 3	足立区事務手数料条例の一部を改正する条例	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う規定整備
	1 4	足立区立公園等に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正に伴う規定整備
	1 5	足立区景観条例の一部を改正する条例	建築基準法の改正等に伴う規定整備
	報告 1	専決処分した事件の報告について	和解 1 1 件 1, 4 9 3, 4 7 5 円 補助第 1 3 8 号線その 2 工区排水施設整備工事に伴い発生した損害補償
	報告 2	専決処分した事件の報告について	和解 1 件 3 0 0, 0 0 0 円 区立小学校での傷害事故
	報告 3	専決処分した事件の報告について	損害賠償の額の決定 1 件 8 2, 5 0 0 円 区職員の誤指示により防火設備点検ができなかったことによる人件費相当額の損害
	報告 4	専決処分した事件の報告について	契約金額の変更 2 件 東加平小学校全体保全計画にかかる校庭改修その他工事請負契約 特別養護老人ホーム六月空調機器改修その他工事請負契約

令和6年度 各会計別補正予算(案)概要

令和7年2月

区 分	令 和 6 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 6 号 補 正)	千円 351,676,084	千円 △1,758,734	千円 349,917,350	千円 335,181,440	千円 14,735,910	% 4.4
国民健康保険特別会計 (第 4 号 補 正)	72,661,798	△1,306,184	71,355,614	72,297,368	△941,754	△1.3
介護保険特別会計 (第 3 号 補 正)	70,874,157	△151,160	70,722,997	69,025,221	1,697,776	2.5
後期高齢者医療特別会計 (第 3 号 補 正)	18,891,023	104,377	18,995,400	17,688,093	1,307,307	7.4
合 計	514,103,062	△3,111,701	510,991,361	494,192,122	16,799,239	3.4

*前年度予算額は、各会計とも令和5年度の最終予算額である。

令和6年度 一般会計補正予算(第6号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	52,314,744	1,086,126	53,400,870	15.3	54,366,929	16.2	△966,059	△1.8
2 地方譲与税	1,066,001	△5,000	1,061,001	0.3	983,701	0.3	77,300	7.9
3 利子割交付金	108,000	156,000	264,000	0.1	177,000	0.1	87,000	49.2
4 配当割交付金	919,000	165,000	1,084,000	0.3	942,000	0.3	142,000	15.1
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	691,000	0.2	259,000	37.5
6 地方消費税交付金	15,300,000	513,000	15,813,000	4.5	15,300,000	4.6	513,000	3.4
7 自動車取得税交付金	1	3,779	3,780	0.0	4,876	0.0	△1,096	△22.5
8 環境性能割交付金	261,000	81,000	342,000	0.1	238,000	0.1	104,000	43.7
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,570	0.0	△167	△6.5
10 地方特例交付金	3,514,717	180,115	3,694,832	1.1	659,248	0.2	3,035,584	460.5
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	111,900,000	3,494,586	115,394,586	33.0	111,059,000	33.1	4,335,586	3.9
13 分担金及び負担金	1,972,655	△48,742	1,923,913	0.5	2,211,749	0.7	△287,836	△13.0
14 使用料及び手数料	4,425,113	273,067	4,698,180	1.3	4,668,866	1.4	29,314	0.6
15 国庫支出金	70,483,192	403,024	70,886,216	20.3	70,141,387	20.9	744,829	1.1
16 都支出金	37,808,746	△166,005	37,642,741	10.8	41,370,340	12.3	△3,727,599	△9.0
17 財産収入	648,314	39,423	687,737	0.2	684,024	0.2	3,713	0.5
18 寄付金	54,331	165,974	220,305	0.1	219,124	0.1	1,181	0.5
19 繰入金	40,119,333	△8,105,257	32,014,076	9.1	21,686,276	6.5	10,327,800	47.6
20 繰越金	6,172,219	0	6,172,219	1.8	6,429,153	1.9	△256,934	△4.0
21 諸収入	3,583,315	5,176	3,588,491	1.0	3,269,197	1.0	319,294	9.8
22 特別区債	0	0	0	0.0	4,000	0.0	△4,000	△100.0
歳 入 合 計	351,676,084	△1,758,734	349,917,350	100.0	335,181,440	100.0	14,735,910	4.4

*前年度予算額は、令和5年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	955,832	△51	955,781	0.3	966,770	0.3	△10,989	△1.1
2 総務費	41,398,171	5,161,265	46,559,436	13.3	37,709,192	11.3	8,850,244	23.5
3 民生費	160,485,939	1,579,219	162,065,158	46.3	167,730,780	50.0	△5,665,622	△3.4
4 産業経済費	7,856,129	△1,510,438	6,345,691	1.8	6,483,828	1.9	△138,137	△2.1
5 環境衛生費	29,539,163	△975,816	28,563,347	8.2	24,210,411	7.2	4,352,936	18.0
6 土木費	25,881,804	△1,754,845	24,126,959	6.9	22,147,354	6.6	1,979,605	8.9
7 教育費	54,694,744	△3,403,476	51,291,268	14.7	44,875,509	13.4	6,415,759	14.3
8 公債費	2,956,048	0	2,956,048	0.8	3,789,071	1.1	△833,023	△22.0
9 諸支出金	27,188,254	△854,592	26,333,662	7.5	26,868,525	8.0	△534,863	△2.0
10 予備費	720,000	0	720,000	0.2	400,000	0.1	320,000	80.0
歳 出 合 計	351,676,084	△1,758,734	349,917,350	100.0	335,181,440	100.0	14,735,910	4.4

*前年度予算額は、令和5年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和6年度 一般会計補正予算(第6号)性質別経費

区 分	令和6年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	C/B×100
人 件 費	千円 44,113,255	% 12.5	千円 △21,817	千円 44,091,438	% 12.6	千円 39,724,315	% 11.9	千円 4,367,123	% 11.0
扶 助 費	114,028,720	32.4	738,149	114,766,869	32.8	109,727,293	32.7	5,039,576	4.6
公 債 費	2,956,048	0.8	0	2,956,048	0.8	3,789,071	1.1	△833,023	△22.0
投 資 的 経 費	45,213,862	12.9	△5,693,514	39,520,348	11.3	33,510,321	10.0	6,010,027	17.9
その他一般行政経費	145,364,199	41.3	3,218,448	148,582,647	42.5	148,430,440	44.3	152,207	0.1
合 計	351,676,084	100.0	△1,758,734	349,917,350	100.0	335,181,440	100.0	14,735,910	4.4

*前年度予算額は、令和5年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和6年度 一般会計補正予算(第6号)主要事業概要

(単位:千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
議会費 △51	1 議員報酬事務	4,854	1 議員報酬月額増及び期末手当支給月数増による報酬の増 4,854千円 (616,207→621,061) 令和6年12月19日に開催された足立区特別職議員報酬等審議会で、区議会議員の報酬を増額するとともに、期末手当支給月数を0.2か月分引き上げる(3.80か月分→4.00か月分)答申があった。この答申を踏まえ、議員報酬及び期末手当を改定するため、「足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」の上程に合わせて、必要な予算を増額する。
	2 区議会運営事務	△4,344	1 議員1名の失職による政務活動費の減 △1,467千円 (86,400→84,933) 2 議員1名の失職及び実績見込に基づく特別旅費の減 △1,237千円 (14,726→13,489) 3 各種行事への参加実績等に基づく議長交際費の減 △628千円 (2,000→1,372) 4 その他印刷製本費等の実績見込に基づく減 △1,012千円 (69,878→68,866)
総務費 5,161,265	1 公共施設建設資金積立基金積立金	8,037,263	1 公共施設建設資金積立基金への新規積立 8,000,000千円 令和9年度以降に控えているギャラクシティ(こども未来創造館・西新井文化ホール・子育てサロン西新井)の大規模改修工事経費(R9～R11工事、予定工事費8,066,515千円)に対する備えとして、基金へ新規積立を行う。 2 運用利子分(33,000千円)及び土地売却収入分(4,263千円)の積立 37,263千円

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(総務費)	2 電子計算組織管理 運営事務	△839,758	1 就学システム・未就学システムの標準化対応延期による委託料・機器類調達経費の減 △61,201千円 (61,201→0) 事業者都合により令和6年度中の対応が困難となったため計上していた予算を皆減する。 2 住民記録システムの標準化対応時期変更に伴う委託料・使用料及び賃借料の減 △62,299千円 (67,897→5,598) システムの標準化対応期間を令和6年度中と見込んでいたが、令和7年度にも作業が必要となり、計上していた当該予算が一部不用となった。 3 標準化対応経費のガバメントクラウド利用料が国負担となったことによる減 △237,497千円 (320,151→82,654) 利用料負担に関する国の制度改正が間に合わず、当初区が負担する予定だった利用料を国が負担することとなった。 4 J-LIS(地方公共団体情報システム機構)からの新ソフトウェア公開遅延に伴う住基ネットワークサーバー・端末更改時期の変更による減 △4,886千円 (4,886→0) 令和6年度中の更改を予定していたが、新ソフトウェアの公開時期が令和7年1月となり、令和7年度に更改を延期することとなった。 5 各システム保守委託(計32件)の契約差金・不用額による減 △154,727千円 (955,441→800,714) 6 各システム機器リース・ライセンス(計53件)契約差金・不用額による減 △278,266千円 (644,045→365,779) 7 機器類調達経費・回線関連経費の不用額の減 △40,882千円 (462,707→421,825)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(総務費)	3 情報システムの構築、改造事業	△769,671	1 就学システム・未就学システムの標準化対応延期による改修経費の減 △584,066千円 (584,066→0) 事業者都合により令和6年度中の対応が困難となったため計上していた予算を皆減する。 2 住民記録システムの標準化対応時期変更に伴う改修経費の減 △74,571千円 (74,571→0) システムの標準化対応期間を令和6年度中と見込んでいたが、令和7年度にも作業が必要となり、計上していた当該予算が不用になった。 3 J-LIS(地方公共団体情報システム機構)からの新ソフトウェア公開遅延に伴う住基ネットワークサーバー・端末更改時期の変更による減 △37,761千円 (37,761→0) 令和6年度中の更改を予定していたが、新ソフトウェアの公開時期が令和7年1月となり、令和7年度に更改を延期することとなった。 4 各システム標準化対応・法改正対応等の契約差金・不用額の減 △73,273千円 (173,917→100,644)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(総務費)	4 施設営繕事業	△416,377	1 投資的委託料の減 △82,933千円 (1) 江北コミュニティセンター大規模改修工事設計委託 △10,170千円 (38,000→27,830) 学童保育室を仮移転し施工する計画だったが、仮移転先が無かったため、工事期間中も施設内で運営する工程とし、仮設建物の設計を行わなかったことで、不用額が生じた。 (2) 総合スポーツセンターテニス棟機械設備改修工事設計委託等 (計13件) △57,016千円 (57,016→0) 契約不調等により実施時期を令和7年度以降に延期したため、不用額が生じた。 (3) 上記(1)(2)以外の設計委託(計23件)の契約差金等 △15,747千円 (198,385→182,638) 2 工事請負費の減 △333,444千円 (1) 大谷田住区センター大規模改修工事 △113,563千円 (330,000→216,437) 予定していた風除室の増築が入札不調となり、また、エレベーターの増築は技術者不足で施工の見込みが立たず、令和7年度以降の実施としたため、不用額が生じた。 (2) 伊興大境保育園屋上防水その他工事 △56,165千円 (100,000→43,835) 保育園上の都営住宅居住者への影響を抑えるために、2階バルコニーのコンクリート撤去を行わない工法に変更したことにより、撤去費等が不要となった。 (3) 都市農業公園温室棟等改修その他工事 △39,500千円 (100,000→60,500) 発注前に工事内容を精査し、状態が良好であった電動ブラインド等一部の設備改修工事を除外したため、不用額が生じた。 (4) 入谷住区センター外壁改修工事 △47,581千円 (80,000→32,419) 発注前に工事内容を精査し、状態が良好であったサッシ(窓枠)の改修工事を除外したため、不用額が生じた。 (5) 上記(1)～(4)以外の工事の契約差金等 (計50件) △76,635千円 (2,957,517→2,880,882)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																													
(総務費)	5 本庁舎改修事務	△202,628	1 本庁舎北館大規模改修にかかる引越業務委託 △11,824千円 (16,400→4,576) 搬出入する物品が確定し、当初予算計上時に想定した作業日数および時間を短縮することができたため、不用額が生じた。 2 エアハンドリングユニット(※)オーバーホール委託の施工方法見直しによる不用額 △33,925千円 (78,650→44,725) (※) 熱源装置から供給される冷水・温水を用いて、空気の温度・湿度を調節し執務室へ送る機器。いわゆるエアコンの室内機の機能に加え換気ができる。 3 個別空調機改修工事(2期)設計委託等(計5件)の投資的委託料の契約差金 △8,846千円 (40,020→31,174) 4 本庁舎北館大規模改修工事(1期)等(計6件)の工事請負費の契約差金 △144,559千円 (1,319,246→1,174,687) 5 南館地下1階CVCF蓄電池買替等(計4件)の高額備品購入費の契約差金 △3,474千円 (139,229→135,755)																													
民生費 1,579,219	1 私立保育園の運営費助成事業	1,402,428	1 私立認可保育所の運営費の増 1,315,060千円 (18,943,090→20,258,150) 令和6年12月に、国の公定価格のうち人件費部分が前年度比で10.7%増(※)の改定となった。改定は令和6年4月に遡って適用し、運営費を支給するため全113園の運営費を増額計上する。 ※ 国が参考で算出したもの。人事院勧告を踏まえた保育士等の人件費全体の改定率。 【参考】 <table><tr><th rowspan="2">職種</th><th colspan="4">人件費(年額)</th></tr><tr><th>改正前</th><th>改正後</th><th>差額</th><th>比率</th></tr><tr><td>所長</td><td>5,750千円</td><td>6,140千円</td><td>390千円</td><td>+6.7%</td></tr><tr><td>主任保育士</td><td>5,480千円</td><td>5,980千円</td><td>500千円</td><td>+9.1%</td></tr><tr><td>保育士</td><td>4,700千円</td><td>5,210千円</td><td>510千円</td><td>+10.8%</td></tr><tr><td>調理員等</td><td>4,000千円</td><td>4,520千円</td><td>520千円</td><td>+13.0%</td></tr></table> 2 令和5年度保育サービス推進事業補助金ほか5件の国・都補助金の精算に伴う、国・都への返還金 87,368千円 (1) 国への返還金 69千円 (2) 都への返還金 87,299千円	職種	人件費(年額)				改正前	改正後	差額	比率	所長	5,750千円	6,140千円	390千円	+6.7%	主任保育士	5,480千円	5,980千円	500千円	+9.1%	保育士	4,700千円	5,210千円	510千円	+10.8%	調理員等	4,000千円	4,520千円	520千円	+13.0%
職種	人件費(年額)																															
	改正前	改正後	差額	比率																												
所長	5,750千円	6,140千円	390千円	+6.7%																												
主任保育士	5,480千円	5,980千円	500千円	+9.1%																												
保育士	4,700千円	5,210千円	510千円	+10.8%																												
調理員等	4,000千円	4,520千円	520千円	+13.0%																												
	2 生活保護費給付事業	1,262,186	1 令和5年度生活保護費国庫負担金の精算に伴う国への返還金 1,262,186千円 (1) 当初交付決定額 1,488,856件 34,990,395千円 (2) 実績に基づく確定額 1,443,642件 33,728,209千円 (3) 返還額 45,214件 1,262,186千円																													

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																																														
(民生費)																																																																	
			1 認証保育所の運営費の増 234,839千円 (1,753,985→1,988,824) 令和6年12月に、国の公定価格が前年度比で10.7%増の改定となった。これに合わせて東京都認証保育所でも同様の改定を実施する。改定は令和6年4月に遡って適用して運営費を支給するため、運営費を増額計上する。																																																														
			2 認証保育所に対する各種補助交付金の実績見込に基づく減 △31,760千円 (278,514→246,754)																																																														
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込み額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>対象</th><th>金額</th><th>対象</th><th>金額</th><th>対象</th><th>金額</th></tr><tr><td>保育士キャリアアップ</td><td>11,859人</td><td>223,964千円</td><td>11,840人</td><td>217,851千円</td><td>△19人</td><td>△6,113千円</td></tr><tr><td>安心安全確保</td><td>33施設</td><td>500千円</td><td>31施設</td><td>456千円</td><td>△2施設</td><td>△44千円</td></tr><tr><td>現任資格取得</td><td>3人</td><td>450千円</td><td>3人</td><td>76千円</td><td>±0人</td><td>△374千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>2施設</td><td>12,500千円</td><td>2施設</td><td>11,087千円</td><td>±0施設</td><td>△1,413千円</td></tr><tr><td>修繕費補助</td><td>15施設</td><td>37,500千円</td><td>8施設</td><td>15,436千円</td><td>△7施設</td><td>△22,064千円</td></tr><tr><td>一時預かり保育</td><td>1,500人</td><td>3,600千円</td><td>770人</td><td>1,848千円</td><td>△730人</td><td>△1,752千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>278,514千円</td><td></td><td>246,754千円</td><td></td><td>△31,760千円</td></tr></table>		予算現額(A)		決算見込み額(B)		補正予算額(B-A)		対象	金額	対象	金額	対象	金額	保育士キャリアアップ	11,859人	223,964千円	11,840人	217,851千円	△19人	△6,113千円	安心安全確保	33施設	500千円	31施設	456千円	△2施設	△44千円	現任資格取得	3人	450千円	3人	76千円	±0人	△374千円	賃借料	2施設	12,500千円	2施設	11,087千円	±0施設	△1,413千円	修繕費補助	15施設	37,500千円	8施設	15,436千円	△7施設	△22,064千円	一時預かり保育	1,500人	3,600千円	770人	1,848千円	△730人	△1,752千円	合計		278,514千円		246,754千円		△31,760千円
	予算現額(A)		決算見込み額(B)		補正予算額(B-A)																																																												
	対象	金額	対象	金額	対象	金額																																																											
保育士キャリアアップ	11,859人	223,964千円	11,840人	217,851千円	△19人	△6,113千円																																																											
安心安全確保	33施設	500千円	31施設	456千円	△2施設	△44千円																																																											
現任資格取得	3人	450千円	3人	76千円	±0人	△374千円																																																											
賃借料	2施設	12,500千円	2施設	11,087千円	±0施設	△1,413千円																																																											
修繕費補助	15施設	37,500千円	8施設	15,436千円	△7施設	△22,064千円																																																											
一時預かり保育	1,500人	3,600千円	770人	1,848千円	△730人	△1,752千円																																																											
合計		278,514千円		246,754千円		△31,760千円																																																											
	3 認証保育所運営経費助成事業	208,574																																																															
			3 歯科検診委託の契約差金・不用額の減 △160千円 (677→517)																																																														
			4 令和5年度保育力強化事業補助金ほか9件の国・都補助金の精算に伴う、国・都への返還金 5,655千円 (1) 国への返還金 9千円 (2) 都への返還金 5,646千円																																																														

款別補正額	事業名	金額	計上概要												
(民生費)	4 定額減税一体支援給付の支給事務	△644,366	1 定額減税しきれない方への調整給付 △644,366千円 (4,443,371→3,799,005) 国が示す交付金算定基準をもとに対象者数及び1人あたり給付額を算定し予算計上したが、その後、令和6年度住民税情報等をもとに事業を実施した結果、対象者数の実績が減となったため、給付金及び事務費に不用額が生じた。 <table><tr><th></th><th>当初積算(A)</th><th>最終見込(B)</th><th>差引(B-A)</th></tr><tr><td>対象者数* (納税義務者数)</td><td>195,000人 (142,000人)</td><td>154,622人 (92,393人)</td><td>△40,378人 (△49,607人)</td></tr><tr><td>1人あたりの 平均給付額</td><td>20,000円</td><td>23,000円</td><td>+3,000円</td></tr></table> ※ 対象者数：納税義務者及び被扶養者で、定額減税に基づく調整給付の支給額算定に係る人数 (1) 給付金支給額の減 △331,000千円 (3,897,660→3,566,660) (2) コールセンター回線数減 (最大50回線→35回線)、印刷物発送数 (延べ409,500件→236,500件) の見直しによる業務委託の実績減 △232,812千円 (436,789→203,977) (3) 人材派遣で行う予定だったサポート窓口業務を、コールセンター・確認書審査等業務委託と同じ委託契約に含め実施したことによる人材派遣経費等手数料の減 △29,700千円 (34,381→4,681) (4) 人材派遣職員の減に伴う什器等リース経費の減 △6,000千円 (6,000→0) (5) 確認書等発送件数減による郵送費の減 △37,500千円 (58,891→21,391) (6) 共通封筒・事務用消耗品購入費の実績に基づく減 △3,590千円 (4,000→410) (7) 職員時間外勤務手当等の実績見込に基づく減 △3,764千円 (5,600→1,836)		当初積算(A)	最終見込(B)	差引(B-A)	対象者数* (納税義務者数)	195,000人 (142,000人)	154,622人 (92,393人)	△40,378人 (△49,607人)	1人あたりの 平均給付額	20,000円	23,000円	+3,000円
		当初積算(A)	最終見込(B)	差引(B-A)											
対象者数* (納税義務者数)	195,000人 (142,000人)	154,622人 (92,393人)	△40,378人 (△49,607人)												
1人あたりの 平均給付額	20,000円	23,000円	+3,000円												
5 児童扶養手当等の支給事業	△285,223	1 児童扶養手当支給人数の実績見込に基づく減 △282,926千円 (2,749,534→2,466,608) 支給延べ人数89,490人 → 支給実績見込85,348人 差引△4,142人 2 印刷製本費等事務経費の契約差金・実績による減 △2,297千円 (13,804→11,507)													

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																									
産業経済費 △1,510,438	1 中小企業融資事業	△842,078	1 中小企業融資あっ旋に係る信用保証料・利子補給の実績見込に基づく減 △841,924千円 (2,508,600→1,666,676) 令和5年8月に緊急経営資金（特別借換）を新設し、令和6年度も引き続き信用保証料補助や利子補給の増額を想定していたが、あっせん件数や信用保証料の補助額が想定より伸びなかった。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>信用保証料</td><td>4,550件</td><td>1,007,700千円</td><td>3,094件</td><td>563,578千円</td><td>△1,456件</td><td>△444,122千円</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>32,420件</td><td>1,494,900千円</td><td>31,632件</td><td>1,100,372千円</td><td>△788件</td><td>△394,528千円</td></tr><tr><td>マル経融資 利子補給</td><td>400件</td><td>6,000千円</td><td>278件</td><td>2,726千円</td><td>△122件</td><td>△3,274千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,370件</td><td>2,508,600千円</td><td>35,004件</td><td>1,666,676千円</td><td>△2,366件</td><td>△841,924千円</td></tr></table> 2 消耗品費等事務経費の実績による減 △154千円 (910→756)		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	信用保証料	4,550件	1,007,700千円	3,094件	563,578千円	△1,456件	△444,122千円	利子補給	32,420件	1,494,900千円	31,632件	1,100,372千円	△788件	△394,528千円	マル経融資 利子補給	400件	6,000千円	278件	2,726千円	△122件	△3,274千円	合計	37,370件	2,508,600千円	35,004件	1,666,676千円	△2,366件	△841,924千円
		予算現額(A)			決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																					
件数		金額	件数	金額	件数	金額																																						
信用保証料	4,550件	1,007,700千円	3,094件	563,578千円	△1,456件	△444,122千円																																						
利子補給	32,420件	1,494,900千円	31,632件	1,100,372千円	△788件	△394,528千円																																						
マル経融資 利子補給	400件	6,000千円	278件	2,726千円	△122件	△3,274千円																																						
合計	37,370件	2,508,600千円	35,004件	1,666,676千円	△2,366件	△841,924千円																																						
	2 ものづくり支援事業	△353,764	1 小規模事業者等経営改善補助金の実績見込に基づく減 △337,508千円 (833,508→496,000) 9月補正見込み件数676件 → 実績見込件数400件 差引△276件 2 各種事業者支援補助金の実績見込に基づく減 △8,450千円 (16,900→8,450) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>オンライン見本市</td><td>10件</td><td>7,500千円</td><td>3件</td><td>2,250千円</td><td>△7件</td><td>△5,250千円</td></tr><tr><td>地域の見本市</td><td>10件</td><td>1,000千円</td><td>2件</td><td>200千円</td><td>△8件</td><td>△800千円</td></tr><tr><td>ECモール出店</td><td>14件</td><td>8,400千円</td><td>10件</td><td>6,000千円</td><td>△4件</td><td>△2,400千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>34件</td><td>16,900千円</td><td>15件</td><td>8,450千円</td><td>△19件</td><td>△8,450千円</td></tr></table> 3 ものづくりワークショップ材料費補助金の交付実績に基づく減 △1,500千円 (3,000→1,500) 当初予定単価 500円 → 実績単価 742円 差引 +242円 当初見込件数6,000件 → 実績件数1,896件 差引△4,104件 4 ECモールアドバイザー報償費の実績に基づく減 (14社→10社) △588千円 (1,918→1,330) 5 ものづくり体験会場設営委託等委託料の契約差金 △5,315千円 (14,367→9,052) 6 実施方法見直しによる会場使用料の皆減 △248千円 (248→0) 7 各種イベントの展示品等に対する保険料の実績による減 △155千円 (280→125)		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	オンライン見本市	10件	7,500千円	3件	2,250千円	△7件	△5,250千円	地域の見本市	10件	1,000千円	2件	200千円	△8件	△800千円	ECモール出店	14件	8,400千円	10件	6,000千円	△4件	△2,400千円	合計	34件	16,900千円	15件	8,450千円	△19件	△8,450千円
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																						
オンライン見本市	10件	7,500千円	3件	2,250千円	△7件	△5,250千円																																						
地域の見本市	10件	1,000千円	2件	200千円	△8件	△800千円																																						
ECモール出店	14件	8,400千円	10件	6,000千円	△4件	△2,400千円																																						
合計	34件	16,900千円	15件	8,450千円	△19件	△8,450千円																																						

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																																
(産業経済費)			1 各種商店街イベント等に対する補助金の実績見込に基づく減 △15,972千円 (46,446→30,474) 商店街の解散や店舗の減少等によりイベント申請件数が減少した。																																																
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>商店街通常イベント</td><td>54件</td><td>28,360千円</td><td>39件</td><td>20,149千円</td><td>△15件</td><td>△8,211千円</td></tr><tr><td>区連携イベント</td><td>13件</td><td>9,086千円</td><td>11件</td><td>6,471千円</td><td>△2件</td><td>△2,615千円</td></tr><tr><td>地域連携イベント</td><td>3件</td><td>8,000千円</td><td>1件</td><td>3,000千円</td><td>△2件</td><td>△5,000千円</td></tr><tr><td>イメージアップ事業</td><td>6件</td><td>1,000千円</td><td>5件</td><td>854千円</td><td>△1件</td><td>△146千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>76件</td><td>46,446千円</td><td>56件</td><td>30,474千円</td><td>△20件</td><td>△15,972千円</td></tr></table>		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商店街通常イベント	54件	28,360千円	39件	20,149千円	△15件	△8,211千円	区連携イベント	13件	9,086千円	11件	6,471千円	△2件	△2,615千円	地域連携イベント	3件	8,000千円	1件	3,000千円	△2件	△5,000千円	イメージアップ事業	6件	1,000千円	5件	854千円	△1件	△146千円	合計	76件	46,446千円	56件	30,474千円	△20件	△15,972千円
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																													
商店街通常イベント	54件	28,360千円	39件	20,149千円	△15件	△8,211千円																																													
区連携イベント	13件	9,086千円	11件	6,471千円	△2件	△2,615千円																																													
地域連携イベント	3件	8,000千円	1件	3,000千円	△2件	△5,000千円																																													
イメージアップ事業	6件	1,000千円	5件	854千円	△1件	△146千円																																													
合計	76件	46,446千円	56件	30,474千円	△20件	△15,972千円																																													
	3 商店街活動支援事業	△209,442	2 レシートde商品券事業委託料の実績見込に基づく減 △151,088千円 (570,000→418,912) 契約差金が発生したほか、申請件数が当初の想定を下回った。 当初申請見込100,000件 → 実績81,238件 差引18,762件																																																
			3 キャッシュレス決済還元事業委託料の実績見込に基づく減 △40,800千円 (147,000→106,200) 契約差金が発生したほか、ポイント還元額が当初の想定を下回り、それに付随し、ポイント還元に伴う事務手数料が下がった。 (参考：ポイント還元額 当初見込額1,300,000千円→実績見込額1,066,000千円 差引234,000千円)																																																
			4 プレミアム商品券事業委託事務費の実績減 △997千円 (124,766→123,769)																																																
			5 輝くお店セレクションマルイイベント什器レンタル料の実績減 △300千円 (300→0)																																																
			6 輝くお店セレクション応募者プレゼント商品券購入枚数の実績減 △250千円 (500→250)																																																
			7 商店街向け講演会講師謝礼等の実績減 △35千円 (35→0)																																																

款別補正額	事業名	金額	計上概要
環境衛生費 △975,816	1 妊産婦・乳幼児相談事業	103,555	1 こども商品券購入等の実績見込に基づく減 △19,638千円 (338,348→318,710) 妊娠届出時に実施するスマイルママ面接、1歳時に送付するファーストバースデーサポート、多胎児家庭移動支援でこども商品券を配付しているが、出生数の減（令和4年3,990人→令和5年3,757人 差引△233人）により想定件数を下回った。 当初配付見込9,456件 → 実績見込8,521件 差引△935件 2 赤ちゃん訪問研修講師謝礼及び医療通訳者謝礼の実績に基づく減 △83千円 (271→188) 訪問指導員（助産師・保健師）を対象に2回実施した研修のうち、1回の講師を職員が行ったことにより、講師謝礼に不用額が生じた。また、医療通訳者謝礼についても、派遣回数が減（6回→1回）となった。 3 令和5年度出産・子育て応援交付金ほか4件の国・都補助金の精算に伴う返還金（産後ケア、出産・子育て応援事業、スマイルママ面接、ファーストバースデーサポート等） 123,276千円 (1) 国への返還金 78,213千円 (2) 都への返還金 45,063千円

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																																
(環境衛生費)			1 小児定期予防接種の実績見込に基づく減 △536,804千円 (2,530,940→1,994,136) HPVワクチンのキャッチアップ接種終了による駆け込み需要の発生により、ワクチンが限定出荷の状況となり、接種数が伸びなかった。また、五種混合ワクチンの追加により接種単価が下がった。																																																
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>HPV接種 (女性)</td><td>【定期】 13,608件 接種率42% 【キャッチアップ】 17,820件 接種率20%</td><td>945,606千円</td><td>【定期】 4,407件 接種率13% 【キャッチアップ】 15,373件 接種率17%</td><td>596,636千円</td><td>【定期】 △9,201件 △29ポイント 【キャッチアップ】 △2,447件 △3ポイント</td><td>△348,970千円</td></tr><tr><td>ヒブ 四種混合</td><td>33,409件</td><td>409,690千円</td><td>22,384件</td><td>342,285千円</td><td>△11,025件</td><td>△67,405千円</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>21,337件</td><td>188,089千円</td><td>17,378件</td><td>152,301千円</td><td>△3,959件</td><td>△35,788千円</td></tr><tr><td>その他(※)</td><td>147,696件</td><td>987,555千円</td><td>141,881件</td><td>902,914千円</td><td>△5,815件</td><td>△84,641千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>233,870件</td><td>2,530,940千円</td><td>201,423件</td><td>1,994,136千円</td><td>△32,447件</td><td>△536,804千円</td></tr></table>		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	HPV接種 (女性)	【定期】 13,608件 接種率42% 【キャッチアップ】 17,820件 接種率20%	945,606千円	【定期】 4,407件 接種率13% 【キャッチアップ】 15,373件 接種率17%	596,636千円	【定期】 △9,201件 △29ポイント 【キャッチアップ】 △2,447件 △3ポイント	△348,970千円	ヒブ 四種混合	33,409件	409,690千円	22,384件	342,285千円	△11,025件	△67,405千円	日本脳炎	21,337件	188,089千円	17,378件	152,301千円	△3,959件	△35,788千円	その他(※)	147,696件	987,555千円	141,881件	902,914千円	△5,815件	△84,641千円	合計	233,870件	2,530,940千円	201,423件	1,994,136千円	△32,447件	△536,804千円
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																													
HPV接種 (女性)	【定期】 13,608件 接種率42% 【キャッチアップ】 17,820件 接種率20%	945,606千円	【定期】 4,407件 接種率13% 【キャッチアップ】 15,373件 接種率17%	596,636千円	【定期】 △9,201件 △29ポイント 【キャッチアップ】 △2,447件 △3ポイント	△348,970千円																																													
ヒブ 四種混合	33,409件	409,690千円	22,384件	342,285千円	△11,025件	△67,405千円																																													
日本脳炎	21,337件	188,089千円	17,378件	152,301千円	△3,959件	△35,788千円																																													
その他(※)	147,696件	987,555千円	141,881件	902,914千円	△5,815件	△84,641千円																																													
合計	233,870件	2,530,940千円	201,423件	1,994,136千円	△32,447件	△536,804千円																																													
	2 予防接種事業	△579,608	※ 小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス等(計9種)の予防接種の合計																																																
			2 大人の風しん抗体検査・予防接種の実績見込に基づく減 △44,759千円 (67,759→23,000) 令和元年度の定期予防接種事業開始当初から対象(S37.4.2～S54.4.1生まれの男性)が変わらないため、年々、検査受診率及び接種率が低下している。																																																
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>風しん (大人)</td><td>【抗体検査】 5,000件 受診率5.3% 【予防接種】 1,900件 接種率2.0%</td><td>67,759千円</td><td>【抗体検査】 1,375件 受診率1.4% 【予防接種】 205件 接種率0.2%</td><td>23,000千円</td><td>【抗体検査】 △3,625件 △3.9ポイント 【予防接種】 △1,695件 △1.8ポイント</td><td>△44,759千円</td></tr></table>		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	風しん (大人)	【抗体検査】 5,000件 受診率5.3% 【予防接種】 1,900件 接種率2.0%	67,759千円	【抗体検査】 1,375件 受診率1.4% 【予防接種】 205件 接種率0.2%	23,000千円	【抗体検査】 △3,625件 △3.9ポイント 【予防接種】 △1,695件 △1.8ポイント	△44,759千円																												
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																													
風しん (大人)	【抗体検査】 5,000件 受診率5.3% 【予防接種】 1,900件 接種率2.0%	67,759千円	【抗体検査】 1,375件 受診率1.4% 【予防接種】 205件 接種率0.2%	23,000千円	【抗体検査】 △3,625件 △3.9ポイント 【予防接種】 △1,695件 △1.8ポイント	△44,759千円																																													
			3 里帰りによる予防接種補助の実績見込に基づく減 △4,868千円 (18,526→13,658) 出生数の減(令和4年3,990人→令和5年3,757人 差引△233人)に伴い、里帰りでの予防接種実施件数が減少した。 当初見込件数1,406件 → 実績見込973件 差引△433件																																																

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																															
(環境衛生費)	(予防接種事業)		4 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金ほか1件の国・都補助金の精算に伴う返還金(風しん、小児MR(麻しん・風しん)・おたふく、免疫消失) 6,823千円 (1) 国への返還金 4,073千円 (2) 都への返還金 2,750千円																																															
	3 妊婦健康診査事業	△68,434	1 里帰り出産等費用助成申請数の減 △7,001千円(41,371→34,370) 妊娠届出数の減少(令和4年度4,350件→令和5年度4,312件 差引△38件)に伴い、助成件数が減となった。 当初見込件数7,930件 → 実績見込6,851件 差引△1,079件 2 特定不妊治療費助成の実績見込に基づく減 △61,625千円(67,250→5,625) 令和4年度から特定不妊治療費は保険適用となったが、さらに令和5年1月から先進医療分の助成を開始した。今後、更なる申請者が増えることを見込み、東京都の予算や過去の特定不妊治療費助成件数から予算計上したが、見込件数を下回った。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>治療ステージ ABDE 【上限 50 千円】</td><td>200件</td><td>10,000千円</td><td>5件</td><td>250千円</td><td>△195件</td><td>△9,750千円</td></tr><tr><td>治療ステージ CF 【上限 25 千円】</td><td>80件</td><td>2,000千円</td><td>5件</td><td>125千円</td><td>△75件</td><td>△1,875千円</td></tr><tr><td>男性不妊 【上限 50 千円】</td><td>5件</td><td>250千円</td><td>2件</td><td>100千円</td><td>△3件</td><td>△150千円</td></tr><tr><td>先進医療 【上限 50 千円】</td><td>1,100件</td><td>55,000千円</td><td>307件</td><td>5,150千円</td><td>△793件</td><td>△49,850千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,385件</td><td>67,250千円</td><td>319件</td><td>5,625千円</td><td>△1,066件</td><td>△61,625千円</td></tr></table> 3 令和5年度妊婦健康診査支援事業の都補助金の精算に伴う都への返還金 192千円 当初交付決定額 8,505件 18,046千円 実績に基づく確定額 8,744件 17,854千円 返還金 239件 192千円		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	治療ステージ ABDE 【上限 50 千円】	200件	10,000千円	5件	250千円	△195件	△9,750千円	治療ステージ CF 【上限 25 千円】	80件	2,000千円	5件	125千円	△75件	△1,875千円	男性不妊 【上限 50 千円】	5件	250千円	2件	100千円	△3件	△150千円	先進医療 【上限 50 千円】	1,100件	55,000千円	307件	5,150千円	△793件	△49,850千円	合計	1,385件	67,250千円	319件	5,625千円	△1,066件
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																												
治療ステージ ABDE 【上限 50 千円】	200件	10,000千円	5件	250千円	△195件	△9,750千円																																												
治療ステージ CF 【上限 25 千円】	80件	2,000千円	5件	125千円	△75件	△1,875千円																																												
男性不妊 【上限 50 千円】	5件	250千円	2件	100千円	△3件	△150千円																																												
先進医療 【上限 50 千円】	1,100件	55,000千円	307件	5,150千円	△793件	△49,850千円																																												
合計	1,385件	67,250千円	319件	5,625千円	△1,066件	△61,625千円																																												

款別補正額	事業名	金額	計上概要
土木費 △1,754,845	1 密集市街地整備事業	△576,325	1 不燃化特区助成まちづくり専門家派遣経費の実績見込に基づく減 △238千円 (318→80) 不燃化特区内の土地又は建物所有者に対する専門家によるアドバイスの申請件数の減。 当初見込12件 → 実績見込3件 差引△9件 2 中川地区防災まちづくり検討業務委託の減 △14,000千円 (14,000→0) 都の支援策(不燃化特区および新たな防火規制等)の動向を見極める必要が生じたため、令和7年度以降に実施を延期したことにより事業費を皆減する。 3 西新井駅西口周辺地区・千住西地区整備計画推進業務委託ほか2件、委託料契約差金の減 △16,041千円 (47,790→31,749) 4 西新井駅西口周辺地区・千住西地区の土地購入時期変更による土地購入費の減 △34,000千円 (77,937→43,937) 公園用地：当初見込2件 → 実績見込0件 差引△2件 道路用地：当初見込8件 → 実績見込5件 差引△3件 5 西新井駅西口周辺地区・千住西地区の土地購入時期変更に伴う土質調査及び用地測量の件数減に伴う委託料の減 △6,600千円 (30,960→24,360) 土質調査：当初見込 2件 → 実績見込 0件 差引 △2件 用地測量：当初見込60件 → 実績見込26件 差引△34件 6 西新井駅西口周辺地区及び千住西地区の道路・公園用地買収実績による補償費の減 △184,200千円 (325,700→141,500) 西新井駅西口周辺地区：当初見込6件→実績見込5件 差引△1件 千住西地区：当初見込8件→実績見込2件 差引△6件 7 西新井駅西口周辺地区公園実施設計委託の契約差金の減 △3,000千円 (9,500→6,500) 8 西新井駅西口周辺地区等の各種工事の延期等による工事請負費の減 △50,010千円 (101,147→51,137) 道路整備工事：当初見込17件 → 実績見込12件 差引 △5件 水道工事：当初見込20件 → 実績見込 5件 差引△15件 9 支障物(ガス管・電柱等)移設発生件数減に基づく負担金の減 △20,200千円 (34,000→13,800) 当初見込31件 → 実績見込7件 差引△24件

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																																						
(土木費)	(密集市街地整備事業)		10 不燃化特区・防災生活道路に係る補助金の実績見込に基づく減 △248,036千円 (847,600→599,564)																																																						
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">予算現額(A)</th><th colspan="2">決算見込額(B)</th><th colspan="2">補正予算額(B-A)</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>建替え除却</td><td>42件</td><td>88,200千円</td><td>26件</td><td>57,732千円</td><td>△16件</td><td>△30,468千円</td></tr><tr><td>建替え設計監理</td><td>42件</td><td>25,200千円</td><td>26件</td><td>14,892千円</td><td>△16件</td><td>△10,308千円</td></tr><tr><td>建替え建築費</td><td>42件</td><td>79,800千円</td><td>25件</td><td>57,248千円</td><td>△17件</td><td>△22,552千円</td></tr><tr><td>老朽建築物除却費</td><td>307件</td><td>644,700千円</td><td>223件</td><td>469,692千円</td><td>△84件</td><td>△175,008千円</td></tr><tr><td>防災生活道路沿道 不燃化建替え</td><td>5件</td><td>9,700千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>△5件</td><td>△9,700千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>438件</td><td>847,600千円</td><td>300件</td><td>599,564千円</td><td>△138件</td><td>△248,036千円</td></tr></table>		予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	建替え除却	42件	88,200千円	26件	57,732千円	△16件	△30,468千円	建替え設計監理	42件	25,200千円	26件	14,892千円	△16件	△10,308千円	建替え建築費	42件	79,800千円	25件	57,248千円	△17件	△22,552千円	老朽建築物除却費	307件	644,700千円	223件	469,692千円	△84件	△175,008千円	防災生活道路沿道 不燃化建替え	5件	9,700千円	0件	0千円	△5件	△9,700千円	合計	438件	847,600千円	300件	599,564千円	△138件
	予算現額(A)		決算見込額(B)		補正予算額(B-A)																																																				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																			
建替え除却	42件	88,200千円	26件	57,732千円	△16件	△30,468千円																																																			
建替え設計監理	42件	25,200千円	26件	14,892千円	△16件	△10,308千円																																																			
建替え建築費	42件	79,800千円	25件	57,248千円	△17件	△22,552千円																																																			
老朽建築物除却費	307件	644,700千円	223件	469,692千円	△84件	△175,008千円																																																			
防災生活道路沿道 不燃化建替え	5件	9,700千円	0件	0千円	△5件	△9,700千円																																																			
合計	438件	847,600千円	300件	599,564千円	△138件	△248,036千円																																																			
	2 道路の改良事業	△217,712	1 道路標識点検委託の契約差金等の減 △3,539千円 (18,000→14,461) 2 五兵衛橋架け替え工事施工監理委託ほか7件の契約差金等による減 △43,173千円 (237,200→194,027) 3 五兵衛橋架け替え工事の所要額が判明したことによる減 △128,000千円 (728,000→ 600,000) 前払金に加え、工事の進捗に伴う部分払の額の見込みがついたことから、工事費を減額 する。 4 千住一丁目無電柱化・舗装工事の延期に伴う工事費の皆減 △43,000千円 (43,000→0) 電力会社の工事が遅れていることに伴い、その後の舗装工事を令和7年度に延期するため、 工事費を皆減する。																																																						

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(土木費)	3 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	△156,713	1 千住大橋駅前用地活用事業者選定委員会委員報酬及び費用弁償の実績に基づく減 △90千円 (204→114) 2 綾瀬駅東口周辺地区都市計画変更等業務委託ほか8件の契約差金による減 △24,763千円 (74,056→49,293) 3 江北・上沼田東地区家屋調査及び補償算定業務委託料の減 △3,000千円 (3,000→0) 用地買収を進めるための家屋調査及び補償算定業務を予定していたが、地権者訪問し意向を確認したところ、現時点では売却の意思がないことから費用を皆減する。 4 江北地区アクセス道路用地購入費(補償費含む)の減 △113,500千円 (113,500→0) 江北アクセス道路拡幅整備に関し用地買収を予定していたが、地権者訪問し意向を確認したところ、現時点では売却の意思がなかったことから皆減する。 5 舎人四丁目公園土地購入ほか1件の契約差金による減 △10,760千円 (1,540,000→1,529,240) 6 補助第255号線及び西新井公園用地先行買収のための建物解体助成申請がなかったことによる減 △2,100千円 (2,100→0) 7 江北地区無電柱化地下埋設物支障移設の補償・補填及び賠償金の皆減 △2,500千円 (2,500→0) 予算計上していた電柱の支障移設補償費について、東京電力に確認したところ、道路法の監督処分(※)を適用でき、かつ補償対象外を了解する旨との回答を受けたため、補償費を皆減する。 (※)道路法第71条により、道路管理者が、道路区域や道路予定地、沿道区域で、公益上やむを得ない場合、道路にある工作物等の改築、移転、除却の命令や措置を行えるもの。
	4 舗装の改修事業	△101,343	1 綾瀬一丁目舗装改修工事費の減 △39,343千円 (54,000→14,657) 繰り返し現場調査を行うとともに、地域や警察の意見を聞いた結果、車止めの設置箇所数や舗装範囲等の改修内容を見直したことによる減額。 2 佐野一丁目舗装改修工事費ほか3箇所の減 △62,000千円 (224,000→162,000) 落札による契約差金や、想定より健全であった部分の費用を最小に抑えた補修としたことによる減額。

款別補正額	事業名	金額	計上概要
教育費 △3,403,476	1 幼稚園施設型給付事業	230,906	1 私立幼稚園の運営費の増 219,670千円 (1,003,273→1,222,943) 令和6年12月に国の公定価格が前年度比で10.7%増の改定となった。改定は令和6年4月に遡って適用して運営費を支給するため、運営費を増額計上する。 2 保護者に対する1号利用者負担額助成の増 11,236千円 (54,742千円→65,978千円) 毎月の基本保育料(上限25,700円)に加えて、保護者が負担する上乗せ費用の平均単価が増(平均単価3,632円/月→4,962円/月、+1,330円/月)となったため、増額計上する。
	2 学校ICT推進事業	△641,642	1 無線アクセスポイント・教員用Chromebook等購入契約の契約差金による減 △365,091千円 (823,502→458,411) 2 学習系環境設計構築及び児童・生徒用タブレット端末(chromebook)運用保守等の学習系サーバ構築作業縮減による減 △127,702千円 (1,792,426→1,664,724) 当初物理サーバ領域上に学習系情報(教員が作成する授業資料等)を保存する予定でいたが、Microsoft365A1(教育用)を活用することで、無償で学習系情報をクラウド上に保存することが可能となり、物理サーバ領域の確保と設定作業が不要となった。 3 学習系サーバーリース契約の契約差金等による減 △88,824千円 (226,749→137,925) 4 無線アクセスポイント周辺機器購入の契約差金等による減 △34,413千円 (125,495→91,082) 5 LTE端末通信料の契約先の変更による減 △25,046千円 (38,694→13,648) 6 文部科学省学校DX戦略アドバイザー等の活用による研修講師等報償費の実績見込みによる減 △500千円 (1,322→822) 7 職員旅費の実績見込に基づく減 △66千円 (304→238)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)	3 小学校施設の保全事業	△632,018	1 小学校67校分の12条点検委託の契約差金による減 △13,354千円 (41,913→28,559) 2 アスベスト調査委託不用見込額の減 △7,103千円 (10,000→2,897) 緊急工事発生時のアスベスト調査委託経費として、当初は概算で年間110件分を予算計上していた。12月補正計上時に20件分を残して不用額を減額したが、12月末で2校分のみの実績に留まっているため。 3 全国的な技術者不足を背景とした千寿本町小学校増圧給水設備改修その他工事設計委託ほか6件の保全工事設計委託の入札不調による皆減△23,870千円 (23,870→0) 4 六木小学校大規模改修設計委託(第二期)ほか26件の改修工事設計委託の契約差金等による減 △75,316千円 (250,090→174,774) 5 エアコンリース(教室・体育館・給食調理室)契約の不用額等の減 △5,205千円 (871,628→866,423) 東渚江小学校既存校舎解体に伴い体育館空調盤類移設費用に不用額が生じた。 6 全国的な技術者不足を背景とした桜花小学校バリアフリースイレ工事ほか7件の入札不調による皆減 △194,000千円 (194,000→0) 7 六木小学校内装改修工事(第一期)ほか54件の契約差金等による減 △313,170千円 (3,956,120→3,642,950)
	4 中学校施設の保全事業	△536,087	1 全国的な技術者不足を背景とした扇中学校外壁改修工事設計委託ほか6件の入札不調による皆減 △47,000千円 (47,000→0) 2 青井中学校大規模改修工事設計委託ほか13件の保全・改修工事設計委託の契約差金等による減 △20,209千円 (116,440→96,231) 3 全国的な技術者不足を背景とした江南中学校バリアフリースイレ工事ほか4件の入札不調等による皆減 △232,080千円 (232,080→0) 4 入谷中学校大規模改修工事ほか36件の保全・改修工事の契約差金等による減 △236,798千円 (2,866,021→2,629,223)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)	5 学校教育関係施設改修事業	△423,177	1 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 処分委託の不用見込額の減 △2,200千円 (3,000→800) 2 アスベスト調査委託 (2施設) の不用見込額の減 △1,000千円 (1,300→300) 3 12条点検委託の不用見込額の減 △932千円 (932→0) 4 廃校校舎解体工事の契約差金等による不用見込額の減 △419,045千円 (912,476→493,431) 旧北鹿浜小学校は、廃校利用を見据えた跡地利用の公募を実施し、今年度解体工事を行わないこととなったため皆減 (238,000→0)。 旧江北小学校・旧鹿浜西小学校については、契約差金が発生したため減額 (673,176→492,131) する。
諸支出金 △854,592	1 国民健康保険特別会計繰出金	△674,908	1 出産育児一時金の支給実績増 (当初見込400人→実績見込436人 差引+36人) に伴う出産育児一時金等繰出金の増 11,948千円 (133,333→145,281) 2 国のシステム標準仕様書の詳細が示されたことによるシステム開発経費精査等に伴う繰出金の減 △313,654千円 (2,483,192→2,169,538) 3 国民健康保険料歳入の増等に伴うその他一般会計繰出金の減 △373,202千円 (3,181,191→2,807,989) 令和6年10月の社会保険適用拡大に伴う被保険者数の減少が当初想定より小さかった (当初減見込△7,606人→実績減見込△5,607人 差引+1,999人) ため、国民健康保険料が増 (被保険者数: 当初想定125,883人→実績見込127,882人 差引+1,999人) となった。
	2 介護保険特別会計繰出金	△94,421	1 介護保険システムの改修業務委託 (法改正対応等) や関連機器リース (PC・プリンター・OCR等) の契約差金による委託料の減等に伴う一般事務費繰出金の減 △88,039千円 (1,573,526→1,485,487) 2 はじめてのフレイル予防教室事業委託の契約差金による委託料の減、及び元気応援ポイント事業活動交付金申請件数の減 (当初見込1,300件→実績見込762件 差引△538件) による補助交付金の減等に伴う地域支援事業費繰出金の減 △6,382千円 (452,070→445,688)

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(諸支出金)	3 後期高齢者医療特別会計繰出金	△85,263	1 広域連合から保険基盤安定繰出金や保険料軽減措置等繰出金等の各負担金の決算見込額が提示されたことによる減 △17,533千円 (9,424,004→9,406,471) 2 国のシステム標準仕様書の詳細が示されたことによるシステム開発経費精査等に伴う委託料の減、及び葬祭費負担金の支給見込み件数の減 (当初見込5,600件→実績見込5,506件 差引△94件) 等による事務費繰出金の減 △44,561千円 (757,357→712,796) 3 健康診査費の封入封緘委託料の作成単価減等による減 △23,169千円 (317,016→293,847) 歯科健診受診見込者数の見込みの減 (当初見込2,000人→実績見込1,500人 差引△500人) 等による健康診査費繰出金の減。
合計		△1,758,734	

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第4号)主要事業概要

(単位:千円)

補正額計	事業名	金額	計上概要
△1,306,184	1 保険給付費等交付金償還金支出事務	428,725	1 令和5年度分保険給付費等交付金の交付額確定に伴う超過交付分の都への返還金 428,725千円
	2 一般被保険者療養給付費支出事務	△1,419,938	1 療養給付費支給実績に基づく減 △1,419,938千円 (40,106,579→38,686,641) 【一人あたり療養給付費年間平均額】 当初見込318,602円→決算見込302,518円 (10月までの実績に基づく) 差引△16,084円
	3 国民健康保険システムの開発事務	△201,096	1 国保・後期・年金システムの標準化対応経費等の減 △201,096千円 (763,754→562,658) 国から標準仕様等の詳細が示され、作業内容を精査した結果、国保・後期・年金システム標準化対応経費等が減となった。

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(第3号) 主要事業概要

(単位:千円)

補正額計	事業名	金額	計上概要
△151,160	1 介護保険一般事務	△42,492	1 事業者選定審査会(特別養護老人ホーム整備事業者、地域密着型サービス等事業者)の実施回数減(4回→2回)による報償費等関連経費の減△386千円(663→277) 2 保険料決定通知書送付用封筒作成数の実績等(当初見込230,000枚→実績見込182,000枚 差引△48,000枚)による減 △861千円(4,407→3,546) 3 主治医意見書OCR帳票、認定調査票OCR帳票作成の契約差金等による減 △1,406千円(1,923→517) 4 介護保険システムクライアント端末更改作業委託等の契約差金による減 △2,788千円(28,128→25,340) 5 介護保険システム関連機器リース(PC・プリンター・OCR等)の契約差金による使用料及び賃借料の減 △36,966千円(59,423→22,457) 6 電動自転車購入の契約差金等による減 △85千円(286→201)
	2 一般介護予防事業	△35,965	1 スポーツ指導員の活動回数の減(当初見込912回→実績見込759回 差引△153回)による報償費の減△460千円(2,791→2,331) 2 介護予防チェックリスト等の郵送件数の減(当初見込60,500件→実績見込52,503件 差引△7,997件)による通信運搬費の減 △5,485千円(18,440→12,955) 3 介護予防チェックリストの作成・封入封緘等業務委託の契約差金等による委託料の減 △22,820千円(174,636→151,816) 4 元気応援ポイント事業活動交付金申請件数の減(当初見込1,300件→実績見込762件 差引△538件)による補助交付金の減△7,200千円(13,000→5,800)
	3 介護保険システム開発事務	△31,474	1 介護保険システムの改修業務委託(法改正対応等)の契約差金等による委託料の減 △31,474千円(165,996→134,522)

令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)主要事業概要

(単位:千円)

補正額計	事業名	金額	計上概要
104,377	1 一般会計繰出金	167,369	1 一般会計繰出金(広域連合補助金)△553、令和5年度の特別会計内の繰越金163,539、東京都後期高齢者医療広域連合からの一体的受託事業収入の補助金額1,919、令和5年度保険料未収金補填分負担金精算分2,464が確定したことによる増 167,369千円 (27,251→194,620)
	2 後期高齢者医療システム開発事務	△40,896	1 国保・後期・年金システムの標準化対応経費の減 △40,896千円(148,500→107,604) 国から標準仕様等の詳細が示され、作業内容を精査した結果、国保・後期・年金システム標準化対応経費が減となった。

令和6年度 一般会計補正予算(第6号)繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】	242,609
2	6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	70,691
3	6 土木費	3 河川費	河川の整備事業	23,000
4	6 土木費	4 都市計画費	駐輪場の維持管理事業	2,200
5	6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	147,272
6	7 教育費	2 小学校費	小学校施設の保全事業	22,000

令和6年度 一般会計補正予算(第6号) 債務負担行為補正

1 追 加

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	20,000
2	補助第256号線用地取得折衝等委託	令和6年度から 令和8年度まで	60,000
3	地域内交通導入サポート制度における検討にかかる費用	令和6年度から 令和7年度まで	6,000
4	地域内交通導入サポート制度における実証実験利用実態分析にかかる費用	令和6年度から 令和7年度まで	7,000

2 変 更

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	千住仲町地区支障物移設負担金	補正前 令和6年度から 令和7年度まで	6,400
		補正後 令和6年度から 令和7年度まで	9,600
2	五兵衛橋架け替え工事	補正前 令和7年度から 令和8年度まで	1,092,000
		補正後 令和7年度から 令和8年度まで	1,220,000
3	千寿常東小学校施設更新に伴う設計等業務委託	補正前 令和7年度から 令和7年度まで	200,000
		補正後 令和6年度から 令和8年度まで	250,000

特定目的基金の積立状況

予算ベース		R5決算時															(単位:千円)	
一般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		
項	目	基金の主な使途	5年度末 現在高a	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	剰余金 基金編入	3号 積立	3号 取崩	4号 取崩	6号 積立	6号 取崩	6年度末 現在高b	6年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a	
I 財源対策のための基金																		
1	財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	48,570,746	28,650	11,940,229	36,659,167	128,768	322,122	6,300,000		3,500,647	577,226	15,970	△ 6,413,619	44,859,993	25.5%	△ 3,710,753	
2	減債基金	特別区債の償還	4,501,510	6,410	500,000	4,007,920							2,660		4,010,580	2.3%	△ 490,930	
合 計			53,072,256	35,060	12,440,229	40,667,087	128,768	322,122	6,300,000	0	3,500,647	577,226	18,630	△ 6,413,619	48,870,573	27.7%	△ 4,201,683	
II 施設整備のための基金(主にハード事業)																		
1	義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	56,277,114	78,420	6,326,107	50,029,427		1,070,899		6,000,000			32,940	△ 580,267	55,571,735	31.6%	△ 705,379	
2	教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	6,100,000	3,060	2,765,142	3,337,918							6,980	△ 645,396	3,990,294	2.3%	△ 2,109,706	
3	子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	595,681	3,308	232,506	366,483							258	△ 69,566	436,307	0.2%	△ 159,374	
4	地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	6,359,811	19,052	1,444,333	4,934,530						2,458	23,351	△ 142,828	5,098,251	2.9%	△ 1,261,560	
5	公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	49,916,694	65,570	8,576,387	41,405,877					62,059		8,037,263	△ 462,606	49,843,687	28.3%	△ 73,007	
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,620,848	152,260	146,143	1,626,965							1,160	△ 51,340	1,679,465	1.0%	58,617	
7	災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	5,738,218	8,110	1,269,000	4,477,328							3,500	117,000	4,363,828	2.5%	△ 1,374,390	
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	1,322,012	2,570	341,467	983,115							650		983,765	0.6%	△ 338,247	
合 計			127,930,378	332,350	21,101,085	107,161,643	0	1,070,899	0	6,000,000	62,059	2,458	8,106,102	△ 1,835,003	121,967,332	69.3%	△ 5,963,046	
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																		
1	育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,252,983	598,374	342,136	2,509,221							22,031	△ 53,669	2,584,921	1.5%	331,938	
2	あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	532,892	101,690	73,584	560,998					2,200		64,201	△ 17,639	640,638	0.4%	107,746	
3	協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	211,106	1,300	9,000	203,406							3,185	△ 2,696	209,287	0.1%	△ 1,819	
4	文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	278,331	390	16,600	262,121				48,619			85,090	50,000	345,830	0.2%	67,499	
5	環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	344,572	760	30,000	315,332						△ 20,654	3,114		339,100	0.2%	△ 5,472	
6	緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,175,558	4,650	20,399	1,159,809				4,261			680		1,164,750	0.7%	△ 10,808	
合 計			4,795,442	707,164	491,719	5,010,887	0	0	0	52,880	2,200	△ 20,654	178,301	△ 24,004	5,284,526	3.0%	489,084	
総合計(I+II+III)			185,798,076	1,074,574	34,033,033	152,839,617	128,768	1,393,021	6,300,000	6,052,880	3,564,906	559,030	8,303,033	△ 8,272,626	176,122,431	100.0%	△ 9,675,645	

介護保険特別会計

介護保険特別会計														年度末 現在高比較b-a	
項 目		5年度末 現在高a	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高				1号 積立	1号 取崩	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	6年度末 現在高b	
1	介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,206,548	3,260	744,000	2,465,808			1,115,186	166,000	△ 96,025	3,210	△ 10,644	3,524,873	318,325

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和7年第1回足立区議会定例会質問通告者等一覧表

質問種別	質問順位	質問者名	質問時間	質問日	会派名
代表質問	1	大竹 さよこ	45分	2月20日	公明党
〃	2	鹿浜 昭	45分	〃	自由民主党
〃	3(1)	ぬかが 和子	32分	2月21日	日本共産党
〃	4(2)	おぐら 修平	20分	〃	是々非々の会
〃	5(3)	佐藤 あい	25分	〃	都ファ・無所属
〃	6(4)	長谷川 たかこ	20分	〃	議会改革
一般質問	7(1)	石毛 かずあき	20分	2月25日	公明党
〃	8(2)	吉岡 茂	20分	〃	自由民主党
〃	9(3)	水野 あゆみ	20分	〃	公明党
〃	10(4)	渡辺 ひであき	20分	〃	自由民主党
〃	11(5)	横田 ゆう	13分	〃	日本共産党
〃	12(6)	へんみ 圭二	15分	〃	是々非々の会
〃	13(7)	高橋 まゆみ	20分	〃	無会派

令和7年予算特別委員会 会派別発言順位・発言時間及び審査日程表（案）

会 派 名	議 員 数	委 員 数	総 時 間（分）	3月3日 （月）			3月4日 （火）		3月6日 （木）		3月7日 （金）		3月10日 （月）		3月11日 （火）		
					順 位	時 間	順 位	時 間	順 位	時 間	順 位	時 間	順 位	時 間	順 位	時 間	順 位
自由民主党	13	7	530		1	50	3	50	2	55	1	50	3	55	2	40	
					⑤	40	⑥	40	⑥	40	⑤	40	⑤	30	⑤	40	
公明党	13	6	455		2	45	1	50	3	45	2	50	1	45	3	35	
					⑥	30	⑤	30	⑤	30	⑥	30	⑥	35	④	30	
日本共産党	6	3	225		3	25	2	20	1	20	3	20	2	20	1	20	
					④	15	③	15	③	15	④	15	①	20	③	20	
是々非々の会	4	1	75		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					①	25	—	—	④	25	—	—	—	—	②	25	
都ファ・無所属	3	2	150		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					②	25	④	25	②	25	①	25	②	25	①	25	
議会改革を全力 で推し進める会	2	1	75		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	25	
					③	25	—	—	①	25	—	—	—	—	—	—	
無 会 派	3	2	150		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	①②	25×2	—	—	②③	25×2	③④	25×2	—	—	
計	44	22	1660			280		280		280		280		280		260	
審 査 時 間				9:30～10:00	10:00～16:00			10:00～16:00		10:00～16:00		10:00～16:00		10:00～16:00		10:00～15:20	
審 査 区 分				・正副委員長 互選 ・審査方法に ついて	一般会計 歳入全部 一般会計 歳出第1款 議会費 一般会計 歳出第2款 総務費 一般会計 歳出第3款 民生費 一般会計 歳出第5款 環境衛生費				一般会計 歳出第4款 産業経済費 一般会計 歳出第6款 土木費 一般会計 歳出第7款 教育費 一般会計 歳出第8款 公債費 一般会計 歳出第9款 諸支出金 一般会計 歳出第10款 予備費 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計				4議案の総括質疑				
													15:40～ 4議案の討論 ・採決				

※順位・時間の上段は午前、下段は午後を表す。

予 算 特 別 委 員 会 委 員

岡	田	将	和	議員	た	が	た	直	昭	議員				
長	沢	興	祐	議員	小	泉	ひろ	し	議員					
工	藤	て	つ	や	議員	西	の	原	ゆ	ま	議員			
鹿	浜		昭	議員	横	田	ゆ	う	議員					
渡	辺	ひ	で	あ	き	議員	は	た	の	昭	彦	議員		
吉	岡		茂	議員	へ	ん	み	圭	二	議員				
白	石	正	輝	議員	川	村	み	こ	と	議員				
石	毛	か	ず	あ	き	議員	佐	藤	あ	い	議員			
佐	々	木	ま	さ	ひ	こ	議員	長	谷	川	た	か	こ	議員
長	井	ま	さ	の	り	議員	野	沢	て	つ	や	議員		
い	い	くら	昭	二	議員	市	川	お	さ	と	議員			

(22名)

議員提出第1号議案

足立区育英資金条例の一部を改正する条例

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び足立区議会会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和7年 月 日

提出者

足立区議会議員	西 の 原	ゆ ま
同	ぬ か が	和 子
同	は た の	昭 彦
同	山 中	ち え 子
同	横 田	ゆ う
同	小 林	と も よ
同	長 谷 川	た か こ
同	土 屋	の り こ
同	高 橋	ま ゆ み

足立区議会議長 た だ 太 郎 様

(提案理由)

大学、高等学校等を卒業した者で奨学金の返済により経済的困難な状況である者も奨学金返済支援助成の対象とする必要があるため、本案を提出する。

足立区育英資金条例の一部を改正する条例（案）

足立区育英資金条例（昭和 3 1 年足立区条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「進学又は」を「進学若しくは」に改め、「困難な者」の次に「又は修学のために貸与を受けた額の返済により経済的困難な状況である者」を加え、「修学上」を削る。

付 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年第 1 回足立区議会定例会議事日程 第 1 号

令和 7 年 2 月 2 0 日 午後 1 時開議

第 1 会議録署名議員の指名について

第 2 会期の決定について

第 3 監査報告について

第 4 一般質問について

令和 7 年 2 月 2 0 日

足立区議会議長

た だ 太 郎

令和 7 年 2 月 2 1 日 午後 1 時開議

第 1 一般質問について

令和 7 年 2 月 2 1 日

足立区議会議長

た だ 太 郎

令和 7 年 2 月 2 5 日 午後 1 時開議

- 第 1 一般質問について
- 第 2 第 5 号議案 令和 7 年度足立区一般会計予算
- 第 3 第 6 号議案 令和 7 年度足立区国民健康保険特別会計予算
- 第 4 第 7 号議案 令和 7 年度足立区介護保険特別会計予算
- 第 5 第 8 号議案 令和 7 年度足立区後期高齢者医療特別会計予算
- 第 6 第 1 号議案 令和 6 年度足立区一般会計補正予算(第 6 号)
- 第 7 第 2 号議案 令和 6 年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号)
- 第 8 第 3 号議案 令和 6 年度足立区介護保険特別会計補正予算(第 3 号)
- 第 9 第 4 号議案 令和 6 年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)
- 第 10 第 9 号議案 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 第 11 第 10 号議案 足立区組織条例の一部を改正する条例
- 第 12 第 11 号議案 足立区職員定数条例の一部を改正する条例
- 第 13 第 12 号議案 足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 第 14 第 13 号議案 足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 第 15 第 14 号議案 足立区基本計画審議会条例を廃止する条例
- 第 16 第 38 号議案 足立区地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例
- 第 17 第 39 号議案 足立区の一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例
- 第 18 第 40 号議案 足立区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 第 19 第 41 号議案 足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第 20 第 42 号議案 東湊江小学校改築電気設備工事請負契約
- 第 21 第 43 号議案 東湊江小学校改築給排水衛生設備工事請負契約
- 第 22 第 44 号議案 東湊江小学校改築空調設備工事請負契約
- 第 23 第 45 号議案 六月中学校全体保全計画にかかる内装改修その他工事(二期)請負契約
- 第 24 第 46 号議案 (仮称) 第三上沼田保育園新築工事請負契約
- 第 25 第 47 号議案 指導書の購入について
- 第 26 第 48 号議案 熱中症対策用テント一式の購入について
- 第 27 第 49 号議案 災害用備蓄包括管理事業について
- 第 28 諮問第 1 号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 第 29 第 15 号議案 足立区特別区税条例の一部を改正する条例
- 第 30 第 16 号議案 足立区住区センター条例の一部を改正する条例
- 第 31 第 17 号議案 足立区男女共同参画社会推進条例の一部を改正する条例
- 第 32 第 18 号議案 足立区立子育てサロン条例の一部を改正する条例
- 第 33 第 19 号議案 足立区ボランティア施設条例の一部を改正する条例
- 第 34 第 20 号議案 足立区障がい者福祉手当条例の一部を改正する条例
- 第 35 第 21 号議案 債権の放棄について
- 第 36 第 22 号議案 足立区建築物再生可能エネルギー利用促進区域における説明義務制度の対象となる建築物の用途及び規模を定める条例
- 第 37 第 23 号議案 足立区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
- 第 38 第 24 号議案 足立区立公園条例の一部を改正する条例
- 第 39 第 25 号議案 足立区立プチテラス条例の一部を改正する条例
- 第 40 第 26 号議案 足立区河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
- 第 41 第 27 号議案 足立区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調整条例の一部を改正する条例
- 第 42 第 28 号議案 足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例
- 第 43 第 29 号議案 特別区道路線の認定について
- 第 44 第 30 号議案 区域外道路の認定の承諾について
- 第 45 第 31 号議案 足立区と葛飾区の行政境界に係る道路の管理に関する協定の変更について

第46	第50号議案	足立区事務手数料条例の一部を改正する条例
第47	第51号議案	足立区立公園等に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第48	第52号議案	足立区景観条例の一部を改正する条例
第49	第32号議案	足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第50	第33号議案	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第51	第34号議案	足立区立認定こども園条例の一部を改正する条例
第52	第35号議案	訴えの提起について
第53	第36号議案	火災に関する和解について
第54	第37号議案	足立区立保育所の指定管理者の指定について
第55	議員提出第1号議案	足立区育英資金条例の一部を改正する条例

令和7年2月25日

足立区議会議長

ただ太郎

令和7年第1回足立区議会定例会会議日程 [2・3月]

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
2	20	木		本 会 議 1 時
	21	金		本 会 議 1 時
	22	土		
	23	日	【 天 皇 誕 生 日 】	
	24	月	【 振 替 休 日 】	
	25	火		本 会 議 1 時
	26	水	総 務 委 員 会 (特別委員会室) 10時 [文書質問開始日]	
	27	木	区 民 委 員 会 (第3委員会室) 10時	
	28	金	議会運営委員会(第2委員会室) 10時 各 派 幹 事 長 会 (第2委員会室) 10時30分	本 会 議 1 時
3	1	土		
	2	日		
	3	月	予算特別委員会(特別委員会室) 9時30分	
	4	火	予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
	5	水	[予 備 日]	
	6	木	予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
	7	金	予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
	8	土		
	9	日		
	10	月	予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
	11	火	予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
	12	水	産業環境委員会(第1委員会室) 10時	厚 生 委 員 会 (第3委員会室) 1時30分
	13	木	建 設 委 員 会 (第3委員会室) 10時	文 教 委 員 会 (第3委員会室) 1時30分
	14	金	総合交通対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分 [会期中請願締切日]
	15	土		
	16	日		
	17	月	災害・オウム対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分
	18	火	(認定こども園修了式)	[文書質問締切日]
	19	水	(区立中学校卒業式)	
	20	木	【 春 分 の 日 】	
	21	金	議会運営委員会(第2委員会室) 10時 各 派 幹 事 長 会 (第2委員会室) 10時30分	
	22	土		
	23	日		
	24	月		本 会 議 1 時

※ 委員会室は変更する場合があります